

新古典派分配論とケインズ派分配論の 綜合化の可能性

小 原 久 治

I は じ め に

II 分配理論的接近方法に対する綜合化の基本的可能性

III J. Niehans 分配論の検討と Niehans 的分配論の展開

IV む す び

I は じ め に

この小論は、分配理論的接近方法の異なった新古典派とケインズ派の2つの分配論を綜合化するための基本的な可能性が存在するかどうか、について考察することを目的としている。

II 分配理論的接近方法に対する綜合化の基本的可能性

所得分配理論には多彩な理論が学説として存在している。これらの学説はいくつかの類型に分けることができる。⁽¹⁾この類型のうちのあるものは、何らかの分析方法や分析装置や分析技巧を用いて相互に連繋させることによって新たな理論や類型を構成することができる⁽²⁾と考える。小論では、その類型のうちから新古典派とケインズ派の両方の類型に属する特定の分配理論が考察対象として

(1) 拙稿、「巨視的分配理論の性格と類型 (一)」、『産業経済研究』、第9巻、第4号、昭和44年、20頁、で一部示しているように、私見の分類基準によれば、古典派分配論、マルクスの分配論、新古典派分配論、独占度理論、総供給・総需要理論、ケインズ派分配論、構造的分配論、勢力説の分配論などの類型に分けられる。それぞれの分配論の代表的な文献については割愛したい。

取り上げられる。

新古典派分配論⁽²⁾は、その着眼点を供給面におき、供給要因の発展を生産の技術的諸条件や要素供給関係に関連させて所得分配を決定する。このような分配論の方向は、新古典派限界生産力説を採用して自動調整的価格機構を仮定し、比例的貯蓄函数の調和的性格を活用することによって所得分配率を決定する。この分配論を支配するものは完全雇用の仮定とならんで代替可能な生産函数である。この函数は新古典派分配論の内部構造を明示するものである。それだけに、この函数は巨視的分配理論の礎石にならなければならない。しかし、その反面、この理論にはいくつかの欠点がある。例えば、この理論が、投資函数を追放し、あるいは極めて特殊な形の投資函数を仮定すること、また、技術進歩が生産函数に及ぼす影響を十分に考慮していないこと、などである。

これに対して、ケインズ派分配論⁽³⁾は、その着眼点を需要面におき、需要要

(2) 新古典派分配論の基本原理想は限界生産力説であるから、この説の成立史をみる必要がある。ここでは、手元にあるこの点に関する文献名を挙げ、次に成立史上の人名を挙げることで許していただきたい。Krelle, W., *Verteilungstheorie*, 1962, ss. 50—71 (Kap. 7 Die Grenzproduktivitätstheorie der Verteilung.). 林 治一教授、『オーストリア学派研究序説』, 昭和41年, 55—116頁 (5, 6, 7, 8章)。美濃口武雄, 「新古典学派の分配理論—加重問題の学説史的展望—」, 『一橋大学研究年報 経済学研究』, 第13巻, 昭和44年, 216—318頁。Stigler, G. J., *Production and Distribution Theories*, 1941; 松浦 保訳, 『生産と分配の理論』, 昭和40年。Ferguson, C. E., *The Neoclassical Theory of Production*, 1969; 木村憲二訳, 『生産と分配の新古典派理論』, 上巻, 下巻, 昭和46年。次の()内の数字は文献の発表年である。J. H.v. Thünenの『孤立国』(1826) 以年, 1870年代の限界革命期のW. S. Jevons (1871), C. Menger (1871), L. Walras (1874) に次いで, 明確な形で微視的限界生産力説が登場した1880—1890年代の L. Walras (1883), A. Marshall (1890), K. Wicksell (1893), P. H. Wicksteed (1894), A. W. Flux (1894), さらに, 巨視的限界生産力説が登場した1900年代の J. B. Clark (1899), F. Oppenheimer (1926), C. W. Cobb と P. H. Douglas (1928), R. M. Solow (1957), J. R. Hicks (1963), さらにまた, 最近の文献には, 上記 Ferguson の pp. 489—507, のものがある。

(3) 「ケインズ派分配論の学説史的系譜」の概略は拙稿に記述している。拙稿, 「労働者階級の財産所有と所得分配 (一)」, 『産業経済研究』, 第10巻, 第2号, 昭和44年,

因の発展を国民経済的循環に関連させて所得分配を決定する。このような分配論の方向は、巨視経済的均衡条件としての貯蓄投資均衡条件から資本家と労働者の2階級モデルにおける利潤分配率と賃金分配率の決定式を導出する。この分配理論を支配するものは古典的貯蓄函数と投資函数である。これらの函数は乗数原理とならんでケインズ派分配論の内部構造を明示するものである。それだけに、これらの函数は他の定義式、行動式、均衡条件式とともに現代の巨視的分配理論の基礎とならなければならない。しかし、その反面、この理論にはいくつかの欠点がある。例えば、この理論が、市場形態の価格論的・分配論的意義を考慮していないことであり、また、資本家の行動は、投資行動や資本蓄積行動については役割を果たしているが、供給状態における産出量政策や価格政策については役割を果たしていないこと、などである。この後者の点に関しては、所得分配の独占度理論と呼ばれる A. Mitra, M. Kalecki, U. Gruber, J. G. M. Hilhorst などの分配論⁽⁴⁾と対照的である。

以上のことだけからみても、現存する所得分配の問題を第1次的接近方法によつて説明するためには、また、今日までに既にそれぞれ独自の観点から提出されている所得分配の多彩な学説を相互に関連させ統一させるためには、例え

1—52頁。ケインズ派の最も代表的な分配論には次のものがある。Kaldor, N., "Alternative Theories of Distribution", *R. E. S.*, Vol. 23, 1955—56, pp. 83—100. Schneider, E., „Einkommen und Einkommensverteilung in der makroökonomischen Theorie“, *L'Industria*, 1957, No. 2, pp. 3—15. Pasinetti, L. L., "Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth", *R. E. S.*, Vol. 29, 1962, pp. 267—279.

(4) Mitra, A., *The Share of Wages in National Income*, 1954. Kalecki, M., "The Determinants of the Distribution of Income", *Econometrica*, Vol. 6, 1938, pp. 97—112; Ditto, *Theory of Economic Dynamics*, 1954; 宮崎義一、伊東光晴共訳、『カレツキー 経済変動の理論』、昭和33年。Gruber, U., „Einkommensverteilung und Monopolgrad“, *Jahrb. f. Natök. u. Stat.*, Bd. 176, 1974, ss. 492—522. Hilhorst, J. G. M., *Monopolistic Competition, Technical Progress and Income Distribution*, 1965.

ば、新古典派分配論とケインズ派分配論における分配理論的接近方法や構成要素も総合化させることが必要である。このような方向の分析は、既に J. Robinson, N. Kaldor, J. Niehans, R. Findlay, A. K. Sen, C. E. Ferguson, C. Kennedy, R. M. Solow, W. Krelle などによって試みられている。⁽⁵⁾

小論では、これらの分配論の中で特異な理論体系をもつ J. Niehans 分配論を取り上げて吟味し検討する。これを小論が取り上げるのは、この分配論それ自体に興味を感じたからではなくて、むしろ小論の主題は新古典派分配論とケインズ派分配論との総合化の基本的可能性におかれており、この点との関連で Niehans 分配論の基礎的想定・分析方法・理論構造・存在意義などを明らかにしようとするためである。

Ⅲ J. Niehans 分配論の検討と Niehans 的分配論の展開

Niehans 分配論を検討する場合には、少なくとも次の3つの点に留意しなければならない。第1に、Niehans の基本性格・理論構造・論理的一貫性・結論。第2に、Niehans 分配論に対する若干のコメントと新しい解釈による Niehans 分配論の修正および1つの Niehans 的分配論の展開の可能性。そして、第3に、これら2つの分配論に残された問題点。

(5) Robinson, J., *The Accumulation of Capital*, 1956; 杉山 清, 『資本蓄積論』, 昭和32年。Kaldor, N., “A Model of Economic Growth”, *E. J.*, Vol. 67, 1957, pp. 591—624. Niehans のものは後記。Findlay, R., “Economic Growth and Distributive Shares”, *R. E. S.*, Vol. 27, 1960, pp. 167—178. Sen, A. K., “Neo-classical and Neo-Keynesian theories of Distribution”, *E. Record*, Vol. 39, 1963, pp. 53—64, Ferguson, C. E., “Theories of Distribution and Relative Shares”, *Jahrb. f. Natök u. Stat.*, Bd. 176, 1964, ss. 23—37. Kennedy, C., “Induced Bias in Innovation and the Theory of Distribution”, *E. J.*, Vol. 74, pp. 541—547. Solow, R. M., “Distribution in the Long and Short Run”, in Marchal, J. and Ducros, B. (eds.), *The Distribution of National Income*, 1968, pp. 449—466. Krelle, W., “The Law of Income Distribution in the Short Run and in the Long Run : An Aggregative Model”, in Marchal, J. and Ducros, B. (eds.), op. cit., pp. 413—438.

以下においてこれらの点を順次吟味し検討する。

〔1〕 Niehans 分配論の展開

既述の第1点は、拙稿、「J. Niehans 租税転嫁論の批判」、『産業経済研究』、昭和46年、第12巻、第12号、1—59頁、において吟味しているので、ここでは小論の展開に必要な最少限の論点が説明される。

Niehans の分配論は、新古典派とケインズ派の2つの相異なる分配理論を総合化するための1つの優れた研究として注目することができる。事実、Niehans 自身、私の努力はその総合化のために所得理論、価格理論、分配理論および生産理論の様々な断編を結び合わせることである（…es Theoriefragmente, …, insbesondere Einkommens-, Preis-, Verteilungs- und Produktionstheorie, zu einer Synthese vereinigt.⁽⁶⁾）と明言する。

Niehans 分配論の体系は新古典派的性格をもっている。Niehans 分配論には、新古典派的意味の巨視的（集計的）生産函数が採用され、資本家（企業者とみなすが、両者の意味は異なる。）の価格政策的行動が利潤極大化原理によって説明される。さらに、分配論には代替原理が最適な要素の組合せのための条件という形で明示されながら巨視経済的に定式化された利潤極大化条件と最小費用組合せ条件が導入される。従って、「これらの条件の明確な適用は……モデルの本質的な特徴である。これらの式はいわば代替問題従って分配問題の巨視経済的な取扱いを解く鍵であると思われる。」（„Ihre ausdrückliche Verwendung ist…ein wesentlicher Zug des vorliegenden Modells. Sie scheint gleichsam der Schlüssel zur makroökonomischen Behandlung des Substitutions- und damit auch des Verteilungsproblems zu sein.“⁽⁷⁾）

(6) Niehans, J., „Die Wirkung von Lohnerhöhungen, technischen Fortschritten, Steuern, und Spargewohnheiten auf Preise, Produktion und Einkommensverteilung“, in Schneider, E. (hrsg.), *Einkommensverteilung und technischer Fortschritt*, 1959, ss. 9—94, insbesondere s. 13.

(7) Niehans, J., a. a. O., s. 26.

Niehans は次の仮定を設けて分配論の体系を展開する。⁽⁸⁾ (一) 国家の経済活動を捨象した封鎖体系。(二) 資本ストックは一定かつ所与であるとみなさなければならぬ。資本ストックの変化は、所与の資本ストックの集約的利用を意味するか、あるいは増加する資本ストックの一定の利用を意味するか、のいずれかである。⁽⁹⁾ しかし、Niehans は、資本ストックを可變的とみなすかどうか、また、そうみなすとしてもどの程度可變的なのか、をまったく説明していない。(三) 資金の供給は完全に弾力的である。利子率は一定である。

Niehans 分配論の体系は、比較静学的分析を行なうために均衡状態によって構成される。

Niehans の分配モデルは次の通りである。

- | | | |
|------|--|---------------|
| (1) | $Y = pX$ | 価格水準定義式 |
| (2) | $Y = G + L + V$ | 総利潤定義式 |
| (3) | $L = lN$ | 総賃金定義式 |
| (4) | $V = pK$ | 減価償却定義式 |
| (5) | $Y_n = C_G + C_L + I + V$ | 需要面の名目国民所得定義式 |
| (6) | $p = p(X) + \pi$ | 総需要函数 |
| (7) | $l = l(N, p)$ | 総供給函数 |
| (8) | $X = X(K, N)$ | 生産函数 |
| (9) | $C_L = C_L(L, p)$ | 労働者の消費函数 |
| (10) | $C_G = C_G(G, p)$ | 資本家の消費函数 |
| (11) | $I = I(G, p, l)$ | 投資函数 |
| (12) | $\frac{l}{p} = \frac{\frac{\partial X}{\partial N}}{\frac{\partial X}{\partial K}}$ | 最小費用条件 |
| (13) | $p + \frac{\partial p}{\partial X} X = -\frac{p}{\frac{\partial X}{\partial K}} + \frac{\partial p}{\partial X} N \frac{\partial l}{\partial p} + \frac{\partial p}{\partial X} K$ | 利潤極大化条件 |

(8) Niehans, J., a. a. O., ss. 12—13.

(9) Niehans, J., a. a. O., s. 21.

$$(14) \quad Y = Y_n$$

均衡条件

記号の説明。 Y ：供給面の名目総社会的生産物（名目国民所得）， X ：実質総社会的生産物（実質国民所得）， p ：価格水準， G ：資本家の利潤所得， L ：労働者の賃金所得， V ：名目減価償却（名目資本減耗）， l ：貨幣賃金率， N ：雇用量（労働投入量）， K ：実質資本減耗（資本ストックではない。）， Y_n ：需要面（支出面）の名目総社会的生産物， C_L ：労働者の消費， C_G ：資本家の消費， I ：純投資， π ：パラミター。

モデルの体系は、式14、変数（ Y ， p ， X ， G ， L ， V ， l ， N ， K ， Y_n ， C_L ， C_G ， I ， π ）であるから、完全な体系が成立する。

このモデルの解釈については、既述の拙稿にゆずり、ここでは割愛したい。

〔2〕 Niehans 分配論の修正

ここでは、Niehans 分配論の核心である基本モデル（Das Grundmodell）の式に対して若干のコメントを与え、これにもとづいて Niehans 分配論の体系を新たに解釈し、1つの Niehans 的モデルを構成できるかどうか、について考察する。

1. Niehans 分配論に対する若干のコメントと新しい解釈

① まず最初に、事前的な価格—販売高函数(6)はその構成要素に問題がある。右辺第2項 π は予想販売高の状態を示す需給調整的パラミターであるが、この π は具体的に説明されていない不明瞭な概念である。右辺第1項 $p(X)$ は個別企業の予想販売高としての販売高が個々の価格に対していかに反応するかという意味の一種の需要函数である。この場合の p は予想平均価格であらわされなければならない。このことから、事前的な（予想）価格水準 p^* を考慮した式 $p^* = p^*(X)$ を考えることができる。モデルの(1)，(4)，(7)，(9)～(13)式の p はどのようなものとしてみなすことができるであろうか。そのどれもが個々の

(10) Niehans の分配論の体系は、基本モデル（Das Grundmodell）と微分した基本モデル（Das differenzierte Grundmodell）で構成される。Niehans, J., a. a. O., ss. 15—30, で前者が説明される。

予想価格の平均値である場合には、(6)式の左辺の p は事後的な価格水準として扱えられる。このようにして、次式が成立する。

$$(15) \quad p = p^*(X) + \pi$$

この式は事前的な価格水準と事後的な価格水準とが異なることを意味する。この場合、この式は π を2つの価格水準の差として決定する。この差は、予想量 π を決定するばかりではなくて、要素も決定し、資本家の意図する要素価格・生産物価格・要素量・産出量も決定しなければならない。しかし、これらの経済量を決定する事前的な価格水準と事後的な価格水準との差即ち乖離は均衡状態では存在しない。

Niehans の分配モデルは、モデルが事前的な価格水準と事後的な価格水準との乖離からいかにして生じるかという反応過程についてはまったく考慮していない。それどころか反対に、モデルは、短期静学的であるから、均衡値を決定すべきである。このことからみても、モデルの各式の p は均衡状態でいかにして生じるかという意味で事後的な価格水準であると解釈することができる。この場合、 π は単なる添え物として決定される変数である。

以上のことからみれば、(6)式はモデルの体系から除去されるべきであるが、「モデルの体系が存在する以上、 π のような変数は確かに必要である⁽¹⁾」と思われる。

② 労働の供給函数(7)は、Niehans モデルを均衡体系として解釈する場合、事後的な総労働供給を与える。この式には、貨幣賃金率は雇用量の変化につれて変化しないという副次的条件がおかれる。この点から雇用量 N を変数とみなすことはできない。 N は(7)式から除外される。このことは労働の供給の弾力性が無限大であることを意味する。貨幣賃金率は所与の価格水準の下で決定され、雇用量は労働需要によって決定される。しかし、このことは非現実的である。労働組合の賃金政策を考慮した上で価格水準が変化しないこと、即ち、労

(1) Krelle, W., "Income Distribution and technical Progress", *Kyklos*, Vol. 14, 1961, p. 84.

働需要の増加が貨幣賃金率に及ぼす影響を除外することは、非現実的である。

③ 生産函数(8)は多数の個別経済の生産函数から導びかれた巨視経済的な生産函数である。巨視的経済学からの適用は稀なことではないが、Niehans モデルの場合には、微視的生産函数から移行された巨視的生産函数としての適用の仕方に問題がある。「ある特定の労働投入量はその総雇用に含まれ、ある特定の資本投入量はその総資本消費に含まれる。各企業の資本と労働の組合せはその企業の産出量に対応する。そして、多数の個別企業の産出量から総産出量が生じる。」⁽¹²⁾しかし、総産出量は個別経済（企業）の生産量と同様な過程で生じない場合もある。即ち、資本投入量と労働投入量が個別経済で決定される場合だけである。しかも、個別経済にとってある特定の総所得・所得分配・賃金—資本財価格関係が存在する場合だけである。従って、総雇用が何に含められるかということはモデルにおけるすべての変数の値に関連することになる。この点は既に(8)式の設定の際に解決された問題である。

個別経済における特定の産出量が個別経済の総雇用量と総資本消費に関連することは確かなことである。しかし、Niehans は産出量がどちらに関連するかについては言及していない。言及しないでそれらの経済量の間の関係を定式化する場合には、特定の生産物や生産要素の供給の弾力性と需要の弾力性を仮定しなければならない。これによって最初からモデルの体系の解が制約を受けるとしても、そのように仮定しなければならない。このようなことは巨視的生産函数を形成する場合にも考慮されるべきである。

さらに、Niehans モデルの生産函数は、等産出量曲線が存在し、この曲線が原点に対して凸状であるという条件を満たすときに限って用いられる。また、モデルでは生産函数は同次では用いられない。しかし、この非同次生産函数の仮定は特定の産出量が資本金量や労働量なしに生産されることを意味するから、この仮定が非現実的であることは明らかである。同次性の程度についてみれば、

(12) Niehans, J., a. a. O., s. 21.

生産要素間の代替が除外されるから、一次同次は除外される。資本家が最小費用条件⁽¹²⁾に従って行動する限り、利潤の存在と矛盾するから、収穫逦増も除外される。従って、Niehans モデルでは収穫逦減条件に対応する同次生産函数だけが用いられることになる。

④ 投資函数⁽¹¹⁾において、投資が予想利潤から決定されることは異論のないことである。⁽¹³⁾ (11)式の総利潤は本期の国民所得を示す⁽¹²⁾式と資本家の消費函数を示す⁽¹⁰⁾式から決定される。このことから、投資函数における本期の利潤の支出は資本家が予想利潤の存在を期待するという前提を意味する。しかし、本期の与件が変化すれば、この前提はもはや考えられない。賃金率—資本財価格関係が変化すれば、本期の利潤も変化する。投資函数⁽¹¹⁾では、本期の投資決定の際に本期の総利潤が賃金率と資本財価格に関連する場合には、本期の総利潤は予想利潤にとって重要であり、また、賃金率と資本財価格が変化すれば、投資と総利潤の関係も変化する と解釈しなければならない。

さらに、⁽¹¹⁾式では総利潤は Preiser 的なQ利潤と独占利潤を含んでいる。この区別が重要であるのに Niehans はこの点に言及していない。⁽¹⁴⁾

⑤ 最小費用条件⁽¹²⁾は、Niehans モデルでは、要素の限界収入の巨視経済的な比率は事後的には要素価格比率に等しいことを意味する。⁽¹²⁾式は「各産出量はできる限り最小費用で個別経済に生じるばかりではなくて経済全体にも生じるものである」⁽¹⁵⁾という仮定にもとづくから、⁽¹²⁾式は費用函数と(7)、(8)式から導

(13) Niehans, J., a. a. O., s. 22.

(14) 投資函数 (11) から生じる正の総利潤は現実では「Q利潤」においてのみあらわれる。このQ利潤は、資本家が貨幣賃金率と資本財価格の関係によって資本ストックを本期の需要に適應させている場合には、消失する。この不均衡状態において独占利潤が存在する。この利潤は最適の要素組合せと最小費用が実現している場合に生じる。

「Q利潤」の説明は次の文献にみられる。Preiser, E., „Multiplikatorprozeß und dynamischer Unternehmergewinn“, in Preiser, E., *Wachstum und Einkommensverteilung*, 1960, s. 134.

(15) Niehans, J., a. a. O., s. 23.

びかれる。単純化のために価格水準 p を一定とした上で費用 C が最小になるとき、条件として生じるのは(10)式ではなくて、次式である。

$$(10) \quad \frac{l + N \frac{\partial l}{\partial N}}{p} = \frac{\frac{\partial X}{\partial N}}{\frac{\partial X}{\partial K}}$$

Niehans は $\frac{\partial l}{\partial N} = 0$ とおくので、労働の限界費用の変化は(10)式にはあらわれない。資本家は費用計算のとき貨幣賃金率 l に対する労働投入量 N の反応 $\frac{\partial l}{\partial N}$ を考慮しないということを Niehans は考えるが、モデルを均衡体系として解釈する場合、費用函数 $C = lN + pK$ では減価償却 V と労働投入量が問題である。この函数の V と N が代替過程で変わるときには、巨視経済的函数においてそれらの要素価格は Niehans が(10)式で示すように一定とみなすことはできない。なぜならば、最小費用条件(10)は個別経済（微視的経済）の行動を示すものではなくて巨視経済的事実を示しているからである。

さらに、モデルに(10)式を導入することは、事後的な巨視的経済量の決定において貨幣賃金率と資本財価格はすべての企業にとって同じであるという前提をおくことを意味する。しかし、この前提が非現実的であることは明らかである。

さらにまた、既述のように、(10)式は限界収入の巨視経済的な比率は要素価格比率に等しいことを意味するが、この比率は巨視的経済において任意に決定されるものではない。このことは、たとえ要素市場に完全競争が支配し、個別経済において生産要素の限界収入が価格と同様に変化するとしても、考えられないことである。この点からみても、生産要素を最適に組合せるための微視経済的条件をそのまま巨視経済的モデルに適用することは認めがたいことである。

(10) この考えは E. Scheele にもとづいている。Scheele, E., „Mikroökonomie und Makroökonomie“, *Zeitschrift f. d. ges. Staatsw.*, Bd. 116, 1960—1961, ss. 613—615.

最小費用条件 (12) の意味、即ち、限界収入の巨視経済的な比率は要素価格に等しいということは、妥当なことであろうか。いま、(一)要素市場には完全競争が支配する

こと、(二)個別経済(企業)は生産要素の最適の組合せを実現させること、を仮定する。

実質生産物 X は個々の生産物 X_i ($i=1, 2, \dots, n$) の量の総計であるから、

$$\textcircled{1} \quad X = \sum_{i=1}^n X_i$$

これらの生産物に対して次の生産函数を仮定する。

$$\textcircled{2} \quad X_i = b_i N_i^{\alpha_i} K_i^{\beta_i}$$

さらに、次のように定義する。

$$\textcircled{3} \quad \frac{N_i}{N} = a_i, \quad \frac{K_i}{K} = k_i$$

①, ②, ③式から、

$$\textcircled{4} \quad X = \sum_{i=1}^n b_i (a_i N)^{\alpha_i} (k_i K)^{\beta_i}$$

この式から、

$$\begin{aligned} \textcircled{5} \quad \frac{\frac{\partial X}{\partial N}}{\frac{\partial X}{\partial K}} &= - \frac{\sum_{i=1}^n a_i b_i a_i^{\alpha_i} N^{\alpha_i-1} k_i^{\beta_i} K^{\beta_i}}{\sum_{i=1}^n \beta_i b_i a_i^{\alpha_i} N^{\alpha_i} k_i^{\beta_i} K^{\beta_i-1}} = - \frac{\sum_{i=1}^n a_i b_i N_i^{\alpha_i} K_i^{\beta_i} N^{-1}}{\sum_{i=1}^n \beta_i b_i N_i^{\alpha_i} K_i^{\beta_i} K^{-1}} \\ &= - \frac{K}{N} \cdot \frac{\sum_{i=1}^n a_i X_i}{\sum_{i=1}^n \beta_i X_i} = - \frac{\sum_{i=1}^n \frac{a_i X_i}{N}}{\sum_{i=1}^n \frac{\beta_i X_i}{K}} \end{aligned}$$

ここで、(2)式を用れば、 $\frac{\partial X_i}{\partial N_i} = b_i a_i N_i^{\alpha_i-1} K_i^{\beta_i} = \frac{a_i X_i}{N_i}$ となるから、この式の両辺に $\frac{N_i}{N}$ を乗じれば、

$$\textcircled{6} \quad \frac{N_i}{N} \cdot \frac{\partial X_i}{\partial N_i} = \frac{a_i X_i}{N}$$

⑤式へ⑥式を代入して得られる式へ③式を代入し、 $\frac{\partial X_i}{\partial N_i} = N_i'$, $\frac{\partial X_i}{\partial K_i} = K_i'$ とおけば、

$$\textcircled{7} \quad \frac{\frac{\partial X}{\partial N}}{\frac{\partial X}{\partial K}} = \frac{\sum_{i=1}^n a_i N_i'}{\sum_{i=1}^n k_i K_i'}$$

個別経済において限界収入が限界費用に等しいという仮定の下で、限界収入の「巨視経済的な比率」が要素価格比率に等しくなければならないときには、次式が成立する。

$$\textcircled{8} \quad \frac{N_i'}{K_i'} = \frac{\sum_{i=1}^n a_i N_i'}{\sum_{i=1}^n k_i K_i'}$$

あるいは、⑧式の両辺を $\frac{K_i'}{N_i'}$ で除して得られる式の右辺の分子へ $\frac{1}{K_i'}$ を乗じて整理

⑥ Niehans はモデルに最小費用条件⁽¹²⁾の導入とならんで利潤極大化条件⁽¹³⁾を導入することは代替問題⁽¹⁴⁾従って分配問題の巨視経済的な取扱いを解く鍵を与えることであると考えるが、果たしてそうであろうか。

微視経済的な条件としての利潤極大化条件、即ち、限界収入が限界費用に等しいという条件は資本家にとって1つの指針である。資本家は、この条件によって価格を決定するから、短期的な利潤が極大化を意図した産出量を決定するであろう。しかし、巨視的経済では総利潤が極大でなければならないことを定式化できるであろうか。巨視的経済の均衡は、各時点における所与の条件の下で個別経済の利潤が極大になる場合に限って成立する。このことをそのまま巨視的経済に適用することはできない。なぜならば、巨視的経済の(総)利潤は各時点における所与の条件の下で極大にならないことが要求されるからである。さらに、微視的経済の実質所得水準を極大化させる条件によって巨視的経済の実質所得水準を決定することはできない。

すれば、⑥式は次式のように変形される。

$$\textcircled{6} \quad \sum_{i=1}^n k_i \frac{K'_i}{K_i} = \sum_{i=1}^n a_i \frac{N'_i}{N_i}$$

個別経済の生産要素の限界収入が所与であるとき、生産要素は(8)式が満たされるような個別経済に配分されなければならない。このことが偶然であることは明らかである。限界収入の巨視経済的な比率は、たとえ要素市場に完全競争が支配し、個別経済において生産要素の限界収入が要素価格と同様に変化するとしても、要素価格比率に等しくならない。このことから、生産要素の最適組合せのための微視経済的な条件をそのまま巨視経済的モデルに適用することは認められない。

- (17) 利潤極大化条件(13)の導びき方は前記の拙稿26頁に示される。この(13)式を Krelle は、次のように解釈し、コメントする。即ち、「Niehans の(13)式は1つの所与の費用曲線の最適産出量だけを決定することを意味する。(12)式は最小費用条件から導びかれるこの費用曲線を正確に決定する。従って、後者は(13)式を導びくときに代用される。そうでなければ、(12)式は利潤極大化条件(13)から導びかれるであろう。(13)式を『最適産出量の条件』と名づけるならば、確かにより一層良いであろう。」Krelle, W., a. a. O., p. 84. …印は原文では斜字体である。この考え方は小論の註⁽²⁰⁾で示される。

このようなことからみても、巨視的経済モデルに利潤極大化条件を適用することはできないと思われる。なぜならば、総利潤の極大値がまったく存在しないからである。

⑦ (4)式は、Niehans モデルでは均衡条件式であるが、この式はそうではない。なぜならば、(5)式において周知の貯蓄と投資の均衡条件が既に存在するからである。(4)、(5)、(2)式から $I = (L - C_L) + (G - C_G)$ が得られる。この式の右辺第1項は労働者の貯蓄 S_L に等しく、右辺第2項は資本家の貯蓄 S_G に等しいから、 $I = S_L + S_G = S$ となる。 S は総貯蓄である。

さらに、なぜ Niehans は投資と消費の和を示す(5)式を利潤所得と賃金所得の和を示す(2)式と区別するのであろうか。これらの式は必然的に等しくなければならぬ性格のものである。にも拘らず、そうでないのは、需給に関する国民所得の式が間違っていて用いられているからである。このことは、Niehans モデルが S. Weintraub モデルや C. Föhl モデルのように構成されていないことを意味する。Niehans モデルの背後にはおそらく 45° 線の方法が存在するであろう。(5)式は、需要的な国民所得ではなくて、すべての支出の合計 ($C_G + C_L + I$

(18) 例えば、拙稿、「巨視的分配理論の性格と類型 (一)」、『産業経済研究』、第9巻、第4号、昭和44年19—55頁、特に、353頁の第1図と354頁による。

(19) Weintraub, S., *An Approach to the Theory of Income Distribution*, 1958, pp.24—45, pp. 46—64; Ditto, “A Keynesian Model of the Price Level and the Constant Wage Share”, *Kyklos*, Vol. 15, 1962, pp. 701—719. Föhl, C., „Möglichkeiten einer künftigen Fiskalpolitik“, *Weltwirt. Archiv*, Bd. 79, 1957, ss. 1—59, insbesondere s. 28; Ders., “The Scale of Returns: A Missing Link in the Theory of Distribution”, in Marchal, J. and Ducros, B.(eds.), op. cit., pp. 539—575, especially p. 555. 拙稿、「労働者階級の財産所有と所得分配 (一)」、『産業経済研究』、第10巻、第2号、昭和44年、17—23頁。

(20) Pen, J., „Die Z-Funktion und die 45°-Linie: Zwei Formulierung der Keynes'schen Theorie“, *Zeitschrift f. d. ges. Staatsw.*, Bd. 115, 1959, ss. 592—610, insbesondere s. 609. Gruber, U., „Keynes' Gesamtangebotsfunktion und ihre Bedeutung für die Distributionstheorie, *Jahrb. f. Natök. u. Stat.*, Bd. 174, 1962, ss. 189—219, insbesondere ss. 212—213.

+V) としての名目国民所得である。(2)式は、供給的な国民所得ではなくて、すべての収入の合計 ($G+L+V$) としての名目国民所得である。従って、(5) 式の Y_n は Y に代えられなければならない。

以上のことから、(4)式はモデルの体系から除去されなければならない。

2. Niehans 的分配論の展開

前述のように、Niehans 分配論に対する若干のコメントと新しい解釈によって Niehans 分配論を修正し、1つの Niehans 的分配論、従って、分配モデルを構成することができる。

Niehans 的分配モデルの体系は次の通りである。⁽²¹⁾

$$(17) \quad Y = pK$$

$$(18) \quad G = Y - L - V$$

$$(3) \quad L = lN$$

$$(4) \quad V = pK$$

$$(19) \quad I = Y - C_G - C_L - V$$

$$(20) \quad I = \bar{I}$$

$$(21) \quad p^* = p^*(X) + \pi$$

$$(22) \quad l^* = l^*(p^*)$$

$$(7) \quad l = l(N, p)$$

(21) このモデルは E. Scheele と W. Krelle に負うところが多い。彼等のモデルと異なる点は、(21) 式が次の①式に、(26) 式が次の②式に、(8) 式がコブ・ダグラス型生産函数 $X = N^\alpha K^{1-\alpha}$ に代えられ、(21)、(22)、(25)、(26) 式が不要になるという点にある。Scheele, E., „Die makroökonomische Theorie der Einkommensverteilung“, *Jahrb. f. Sozialwissenschaft*, Bd. 14—1, 1963, ss. 141—235, insbesondere ss. 211—214. Krelle, W., a. a. O., 1961. 註(7)で引用した Krelle の考え方を定式化すれば、次の式で示される。Niehans 分配モデルの(6)式を除外して総費用の定義式を示せば、 $C = lN + pK \dots \textcircled{1}$ 、利潤極大化条件は最適生産量の条件であるとみなすから、 $X = X\left(\frac{\partial C}{\partial X}, \frac{\partial Y}{\partial X}\right) \dots \textcircled{2}$ 、で示される。ここで、 $\frac{\partial C}{\partial X}$ は①式から得られ、 $\frac{\partial Y}{\partial X}$ は、(19)、(20) 式から得られる。

$$(8) \quad X = X(K, N)$$

$$(23) \quad C_L = c_L L + \alpha_L, \quad 1 > c_L > 0, \quad \alpha_L > 0$$

$$(24) \quad C_G = c_G G + \alpha_G, \quad 1 > c_G > 0, \quad \alpha_G > 0$$

$$(25) \quad \frac{l^*}{p^*} = \frac{\frac{\partial X}{\partial N}}{\frac{\partial X}{\partial K}}$$

$$(26) \quad p^* + X \frac{\partial p^*}{\partial X} = p^* \frac{\partial K}{\partial X} + (N \frac{\partial l^*}{\partial p^*} + K) \frac{\partial p^*}{\partial X}$$

このモデルは、式14、変数14 ($Y, p, X, G, L, V, l, N, K, C_G, C_L, p^*, l^*, \pi$) であるから、完全な体系が成立する。

(17)式は価格水準の定義式である。Niehans 分配モデルには、実質社会的生産物が供給価格水準と需要価格水準に関連し、この2つの水準において事後的な価格水準が決定されるような総供給函数も総需要函数も存在していない。このことからみれば、価格水準は純粹の数量説で決定される。即ち、名目国民所得は厳密なケインズの伝統において決定され、実質社会的生産物は実質量と価格比率における厳密な古典派的伝統において決定される。この意味において、価格水準は名目国民所得と実質社会的生産物の比率によって決定される。(18)式は残余量としての総利潤の定義式である。(3)、(4)、(7)および(8)式の意味は明らかである。(19)式は均衡条件式である。(20)式は、(19)式の投資が、独立投資とみなされ、所与であることを意味する。

(21)式は集計的（総、あるいは巨視的経済の）予想平均収入曲線である。この曲線には、個別経済の特定の事前的な価格—販売高函数が含まれる。 p^* は個々の予想価格の平均値を意味する事前的な（予想）価格水準であり、この p^* の各水準は事後的な（実現した）価格水準 p に含まれる。(22)、(25)および(26)式は次のようにして得られる。

この曲線(21)に対応して、集計的予想限界費用曲線が存在し、次式で示される。

$$(27) \quad \frac{\partial C^*}{\partial X} = p^* \frac{\partial K}{\partial X} + (N \frac{\partial l^*}{\partial p^*} + K) \frac{\partial p^*}{\partial X}$$

C^* は事前的な総費用である。個々の資本家は次の2つの仮定①, ②の下で集計的予想限界費用曲線を考慮して行動するものとする。① 価格水準は事後的な供給量の変化につれて変化する。従って, 資本投入量の費用も変化する。この場合, 資本家は所与の事前的な価格—販売高函数に従って予想価格を設定する。即ち, $d\pi=0$ である。② 貨幣賃金率は事後的な供給量の変化につれて変化する。このような仮定は, 資本家が価格水準の変化を予想し, 賃金水準が価格水準に依存することを意味する。いま, 供給量が増加する場合, 資本家は労働需要の変化が賃金水準に及ぼす影響を考えないとすれば, この点から(27)式が得られる。

(27)式で導かれた個別経済の限界費用曲線を集計すれば, 集計的予想限界費用曲線が導かれる。資本家は事後的な産出量 X を直接決定するから, 事後的な雇用量 N と事後的な資本投入量 K は間接的に決定される。この場合, 資本家は要素の限界費用が要素の限界生産物の変化につれて変化するという条件にもとづいて資本投入量と労働投入量の組合せをつくる。資本費用の変化を評価する場合に, 資本財価格 (これは一般物価水準と同じものである。) は不変であること, また, 雇用量の変化が価格水準に及ぼす影響を無視することを仮定すれば, 事前的な限界費用は事前的な要素価格に等しくなる。事後的な限界費用は総資本投入量と総労働投入量の変化につれて変化するから, ここでは事前的な変数が問題となる。従って, 個別経済 (各企業) では $\frac{l^*}{p^*} = \frac{\partial X_i}{\partial N_i} / \frac{\partial X_i}{\partial K_i}$, ($i=1, 2, \dots, n$) が成立する。 i は個別企業である。この式を Niehans の分析方法に従って巨視的経済へ転用すれば, (28)式が得られる。

事前的な総 (集計的) 収入は, p^*X , あるいは(20)式によって $Y^* = \pi X + p^*(X) \cdot X$ であるから, 集計的予想限界収入曲線が導かれる。即ち,

$$(28) \quad \frac{\partial Y^*}{\partial X} = p^* + X \frac{\partial p^*}{\partial X}$$

この場合, 資本家は予想販売高の状態を示す需給調整的パラミター π を一定と

みなし、個々の事前的な価格—販売高函数が所与であるという仮定の下で操業するものとする。

個々の資本家は、予想限界収入曲線と所与の予想限界費用曲線が等しいという条件の下で極大産出量を決定しようとする。Niehans 的方法によって、そのようにして決定された個別経済の産出量の総計が総産出量であるとみなし、この総産出量は利潤極大化条件 $\frac{\partial Y^*}{\partial X} = \frac{\partial C^*}{\partial X}$ の下で集計的予想限界収入曲線と集計的予想限界費用曲線から得られる総産出量と同じものであることを仮定する。これらの仮定によって(27)式と(28)式から(29)式が得られる。

予想販売高が所与であるとき、資本家は利潤極大化条件(29)によって当該期間内で実現した産出量を決定する。この産出量には特定の予想価格水準が対応する (29)式による。)。事前的な費用最小条件(25)と生産函数(8)から資本投入量と労働投入量を(21)式と(22)式で同時に決定する生産要素に対する需要曲線が導びかれる。従って、(8)、(21)、(22)、(25)および(29)式は、封鎖体系において当該期間内で予想販売高が所与であるときの産出量、雇用量、資本投入量および労働投入量を決定する。

Niehans 的分配モデルでは、(27)式の事後的な価格水準 p は(29)式の事前的な (予想) 価格水準 p^* と同じものではない。前者は賃金所得によって同時に決定される名目国民所得 (貨幣的総需要) Y に依存する。事後的な賃金所得 L は、雇用量 N と事後的な貨幣賃金率 l から得られる賃金所得とは異なっている。この場合、事前的な賃金所得は事後的な賃金所得よりも少ないであろう。なぜならば、事後的な賃金所得が賃金率 l に及ぼす「価格水準の効果」は事前的な場合よりも大きいからであり、事前的な賃金所得では、産出量を決定するとき、賃金率に及ぼす「雇用効果」を考慮していないからである。

ここで、Niehans 的分配モデルと Niehans 分配モデルを少なくとも次の2つの点から比較検討する。第1に、価格水準の概念規定とモデルの安定条件。第2に、総産出量の決定方法。以下においてこれらの点を順次検討する。

第1点について。Niehans 分配モデルの体系(1)~(4)式では、事後的な価格水

準と事前的な価格水準の明確な区別が存在していないし、両者の乖離がいかにして生じるか、そして、この乖離に対して資本家はいかに反応するか、ということがまったく説明されていない。Niehans 的分配モデルの場合には、これらの点について考えている。

このことは Niehans 的分配モデルの特徴の 1 つをあらわしている。事後的な価格水準 p と事前的な価格水準 p^* はなぜ一致しないのであろうか。このことは資本家が事前的な価格—販売高函数の形状をどのように考えるかに依存することである。いま、初期状態では $p > p^*$ であり、その後はおそらく $l > l^*$ になることを仮定すれば、 p と p^* の乖離が生じるから、資本家は需要曲線の形状を変化させようとする。Niehans 的分配モデルでは、(20)式の π は事後的には事前的な π よりも大きいことが除外される。従って、(20)式には π が含まれるから、(20)式は集計的予想限界費用曲線と同様に右方へ移動する。この予想を検討して限界収入函数と限界費用函数が特定の安定条件を満たすことを仮定すれば、最適産出量は従来の産出量よりも大きくなり、総産出量は増加する。この総産出量は、実質国民所得、雇用量、資本投入量の新しい値を決定し、従って賃金総額、総利潤、誘発投資、貨幣的総需要などを決定し、これらから新しい事後的な価格水準を決定する。実質国民所得が増加するときには、貨幣的総需要が変化するため、 $p > p^*$ となることは明らかである。この場合、資本家は大きな π にもとづいて限界収入曲線と限界費用曲線の形状を検討して産出量を増加させるであろう。

$p > p^*$ 、従って、おそらく $l > l^*$ である限り、産出量は増加する。反応過程が均衡点へ収束しなければならない場合には、産出量の変化につれて π の影響を受けながら事後的な価格水準 p も事前的な価格水準 p^* もともに上昇するが、 p^* の上昇の方が p の上昇よりも大きくななければならない。従って、 $\frac{\partial p^*}{\partial X} > \frac{\partial p}{\partial X}$ が成立しなければならない。この反応過程において、 π の各時点の変数は次式で示される。

$$(29) \quad \frac{d\pi}{dt} = F(p - p^*)$$

この式は Niehans 的分配モデルの体系の安定条件である。均衡が存在する場合には、予想限界費用曲線の移動が生じなければならない。この点から、 $d\pi = 0$ 、従って、 $p = p^*$ 、 $l = l^*$ とならなければならない。この場合には、Niehans 的分配モデルの体系から経済諸量が決定されて均衡状態における所得分配が決定される。

次に、既述の第2点について。Niehans 分配モデルでは、総産出量の決定方法が明確に示されていない。この点が Niehans 的分配モデルではどのようになっているかを考える。この場合、総産出量は利潤極大化条件(20)、即ち、集計の予想限界収入曲線と集計の予想限界費用曲線が等しいという条件によって決定されるかどうかが問題である。この条件(20)は、集計の予想限界費用が正のときには、正の総産出量をもたらせる。Niehans 的分配モデルでは、均衡産出量やその他の諸変数は2つの条件、即ち、事前的な価格水準と事後的な価格水準が等しいという条件および集計の予想限界収入曲線と集計の予想限界費用曲線が等しいという条件、によって決定される。しかし、後者の条件が満たされるかどうかは、資本家の予想構造や予想函数とその行動に依存する。

Niehans 的分配モデルから、次のような帰結が導びかれる。

(18), (19), (20), (23)および(24)式から、

$$(30) \quad G = \frac{1}{1-c_g} \bar{I} - \frac{1-c_L}{1-c_g} L + \frac{\alpha_g + \alpha_L}{1-c_g}$$

\bar{I} は独立投資であるから、(30)式の両辺を X で偏微分すれば、

$$(31) \quad \frac{\partial G}{\partial X} = - \frac{1-c_L}{1-c_g} \frac{\partial L}{\partial X}$$

この式に(3)式と(7)式を用いて整理すれば、(31)式は次式のように書き直すことができる。

$$(32) \quad \frac{\partial G}{\partial X} = - \frac{1-c_L}{1-c_g} \left\{ l \frac{\partial N}{\partial X} + N \frac{\partial l}{\partial N} \frac{\partial N}{\partial X} + N \frac{\partial l}{\partial p} \frac{\partial p}{\partial X} \right\}$$

この式に次のような3つの条件をおけば、(32)式の経済的意味を導びき出すことができる。① 雇用量の増加につれて貨幣賃金率が上昇し ($\frac{\partial l}{\partial N} > 0$)、産出

量（実質社会的生産物）の増加につれて雇用量が増加する（ $\frac{\partial N}{\partial X} > 0$ ）という仮定の下で、産出量の増加につれて事後的な価格水準が低下する（ $\frac{\partial p}{\partial X} < 0$ ）場合に限って、限界利潤 $\frac{\partial G}{\partial X}$ は正となる。しかし、そのためには、② 賃金所得に及ぼす負の「価格水準の効果」は正の「雇用効果」よりも大きくなければならない。しかし、利潤の極大値が存在するときには、産出量の増加につれて、限界利潤は、初めに 0 になり、次に負にならなければならない。従って、「価格水準の効果」と「雇用効果」は産出量に依存しなければならない。しかも、③ 特定の産出量のときには、「価格水準の効果」は「雇用効果」よりも小さくなければならない。

これらの条件によって、②式の経済的意味を導びくことができる。即ち、産出量の増加につれて、名目賃金所得は、初めは減少するが、次には上昇しなければならないということであり、逆に、名目利潤所得は、初めは増加し、次に減少するということである。

〔3〕 残された問題点

2つの分配モデルから導びかれる帰結は果たして経済的意味をもつことであろうか。まず、この点が問題であり、疑問である。

次に、2つの分配論が現実の分配過程や分配機構を分析するために果してどれだけ役に立つであろうかというモデルの現実的妥当性の有無が問題である。このことはモデルの基本的想定や仮定に依存する。この点からも、モデルの仮定やモデルの体系を構成する方程式の意味内容を十分に検討しなければならない。

第3に、2つの分配論には、成長経済の諸要因、ことに資本蓄積や技術進歩などが所得分配に及ぼす影響を及ぼすかについては明らかにされていない。この問題を検討することは2つの分配モデルでは不適當であると思われる。

第4に、国家の対内的対外的な経済活動は所得分配の問題にとって重要であるにも拘らず、初めからそれは考察対象からはずされている。この点が問題である。現実の資本主義経済が寡占的混合経済や国際経済に直面していることを

みれば、経済成長、経済発展、景気変動などの過程やより良い人間生活の追求過程における国家の経済活動、とりわけ経済諸政策の立案とその実践は、所得分配の問題にいかなる影響を及ぼすか、について広範な観点から考察することが必要である。

IV む す び

前節において検討した Niehans 分配論は、特定の分配理論に、新古典派分配論の本質的な部分を導入すると同時にケインズ派分配論の重要な接近方法をも導入することによって2つの分配論を総合化しようとした意欲的な研究である。そして、Niehans 分配論の体系が巨視的分配の決定について新しい所説を提示していることはそれとして高く評価されなければならない。ことに、Niehans 分配論は、比較静学的体系であり、また、所得分配の問題を決定するにあたって微視的経済学と巨視的経済学を組み合わせるという基本的な問題を離れては追求できない性格をもっている。このことは明確に指摘されることである。

しかし、Niehans 分配論には残念ながら明確な欠点が示されている。Niehans の意図した所得理論、価格理論、分配理論、生産理論の総合化は既述の方法では十分になされていない。また、代替問題、従って、分配問題の巨視経済的な取扱いを解く鍵として考えられた代替原理、最小費用条件および利潤極大化条件などの微視経済的な説明がそのまま巨視経済的な循環論的説明に適用されることは、十分に成功しているとは思われないのである。

このようなことは、既に吟味・検討したことのある第Ⅱ節で挙げた分配理論のすべての場合にあてはまることではないのである。この意味において、所得分配の問題について提示された多彩な諸学説や諸命題に対して今一度方法的再反省と体系的再検討を加える必要がある。